

予算編成過程・住民参加状況調査結果

1 調査の目的と方法

(1)「参加型予算」の意義

現代社会では、政府の活動はそのほとんどが財政行為を通じて行われる。したがって、財政のあり方を国民・住民の意思に基づいてコントロールする財政民主主義は、民主主義社会の根幹をなすといえる。なかでも、政府の役割が大きくなっている今日、政府(中央も地方も)が具体的に何を行うのかを提示し、これを国民・住民のコントロールのもとに置く予算制度は、ますます重要になっている。ただ、予算編成権は、もっぱら行政内部において行使されてきており、このプロセスに国民・住民が関与するための具体的手段はほとんど制度化されてこなかった。

そうしたなかで、予算の編成や執行の過程に住民が参加する「参加型予算」の取り組みも、とりわけ地方自治体において見られるようになり、参加型民主主義の一つの方向として注目されている。

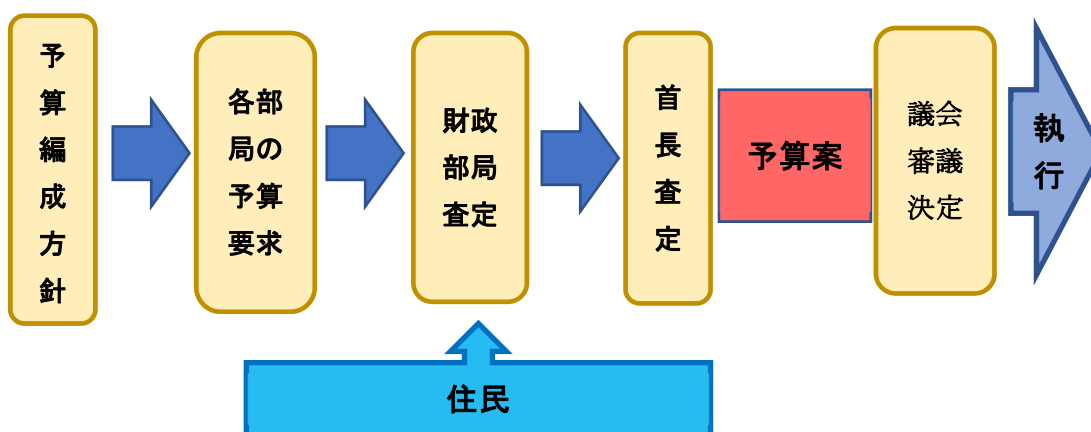
「参加型予算」は、二つの類型に分けられる。第1は、行政内部における予算編成過程を公開し、住民が意見を述べ予算編成に参加する道をつくる方向。第2は、予算の一部(例えば、ある地域に関する部分や、ある分野に関する部分など)を、何らかの方法で関係する人々の自主的な判断に委ねる方向である。

本調査は、こうした「参加型予算」の意義を踏まえ、各自治体における、予算編成過程の公開度と予算編成に住民が参加するしぐみの現状と課題を明らかにすることが目的である。調査の大部分は「参加型予算」の第1の方向に向けられているが、「その他の住民参加制度」を聞くことにより、第2の方向も調査対象としている。

(2)調査方法

①調査内容

予算編成は、一般に下図のようなプロセスで行われている。



そこで、本調査では、次のことを調査対象とした。

- a 一連の予算編成過程(予算編成方針、予算要求、査定、予算説明書)が自治体のホームページ上で公開されているか。
- b そのプロセスにおいて住民が予算について意見を述べる機会が保証されているか。

- c 住民の意見と自治体の回答を公表しているか。
- d その他の、予算編成に対する住民参加制度はあるか。

調査項目と配点は表1のとおりである。

表1 予算編成過程・住民参加状況調査の調査票

番号	調査項目(予算情報の自治体HPへの掲載状況)	判定方法	配点
1	予算編成方針	0:非掲載、1:掲載	10
2	予算 要求	部局別または課別要求額	0:非掲載、1:掲載
3		事業別要求額	0:非掲載、3:新規事業や主要事業のみ、5:全事業
4		事業別の主な事業内容	0:非掲載、1:掲載
5		事業別財源内訳	0:非掲載、3:新規事業や主要事業のみ、5:全事業
6		予算 の査 定	財政課など事務レベルの査定額
7	財政課など事務レベルの査定理由		0:非掲載、1:掲載
8	知事・市長査定の査定額		0:非掲載、1:掲載
9	知事・市長査定の査定理由		0:非掲載、1:掲載
10	予算に関する説明書(款・項・目・節まで含む「事項別明細書」)	0:非掲載、1:掲載	10
11	住 民 参 加	HPに予算編成過程で意見を述べる手段を提供又は教示している	0:非掲載、1:掲載
12		提出された意見をHP上で公表している	0:非掲載、1:掲載
13		意見に対する回答をHP上で公表している	0:非掲載、1:掲載
14		その他の住民等の参加制度	0:非掲載、1:掲載
	参加制度がある場合はその概要		
合 計 点			100

②調査対象

- ・全都道府県(47団体)及び政令市(20団体)。
- ・2022年度当初予算の編成を対象とした。

③調査の手順

- ・まず全国市民オンブズマンが各自治体のホームページを閲覧して一次判定を実施。
 - ・一次判定結果を対象自治体に送付し、自治体に判定のチェックを依頼。
 - ・自治体からの意見と全国オンブズマン側の誤り是正をふまえて、二次判定を実施。
 - ・二次判定結果を自治体に送付し、意見を求め必要な修正を加えたうえで調査結果を確定。
- ※すべての対象自治体から、判定チェックへのご協力が得られた。

2 調査結果

(1)調査結果の自治体別ランキング

調査結果を、合計得点の高い順に並べたのが、表2(都道府県)、表3(政令市)である。

表2 予算編成過程・住民参加調査結果(都道府県)

合計得点 ランキング	項目番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合計得点	12 年度 調査 の換 算点	対12 年度 増減 点数			
	自治体 名 (都道府 県)	合計 得点	予算編成過程										住民参加								
			予算 編成 方針	予算要求				予算の査定						予算 説明 書(事 項別 明細 書)	編成 過程 で意 見を 述べる 手 段を 提供				提出 された 意見を HP上 で公表	意見 に対する 回答を HP上 で公表	その 他の 住民 参加 制度
				部 局 別・課 別要 求額	事 業 別要 求額	事 業 別 主 な 内 容	事 業 別 財 源 内 訳	事 務 レ ベル 査 定 額	事 務 レ ベル 査 定 理 由	知 事 査 定 額	知 事 査 定 理 由										
配点	100	10	5	5	10	5	5	5	5	5	5	10	10	5	10	10	90	90			
平均値	35	10	2	2	5	1	1	1	1	1	1	7	1	1	0	35	28	6.9			
1	岐阜県	90	10	5	5	10	5	5	5	5	5	10	10	5	10	0	90	90	0		
1	大阪府	90	10	5	5	10	5	5	5	5	5	10	10	5	10	0	90	65	25		
1	鳥取県	90	10	5	5	10	5	5	5	5	5	10	10	5	10	0	90	90	0		
4	東京都	85	10	5	5	10	0	5	5	5	5	10	0	5	10	10	85	15	70		
5	徳島県	80	10	5	5	10	5	5	0	5	0	10	10	5	10	0	80	75	5		
6	長野県	73	10	5	3	10	0	0	0	5	5	10	10	5	10	0	73	70	3		
7	大分県	63	10	5	3	10	0	0	0	0	0	10	10	5	10	0	63	40	23		
8	三重県	58	10	5	3	10	0	0	0	5	5	10	0	0	0	10	58	30	28		
9	高知県	55	10	5	5	10	5	5	5	0	0	10	0	0	0	0	55	55	0		
10	広島県	51	10	5	3	10	3	0	0	5	5	10	0	0	0	0	51	20	31		
11	神奈川県	50	10	5	5	10	5	0	0	5	0	10	0	0	0	0	50	40	10		
11	滋賀県	50	10	5	5	10	5	0	0	5	0	10	0	0	0	0	50	45	5		
13	京都府	48	10	0	3	10	0	0	0	5	0	10	10	0	0	0	48	45	3		
14	北海道	46	10	0	3	10	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	46	30	16		
15	岡山県	45	10	5	5	10	0	0	0	5	0	10	0	0	0	0	45	15	30		
16	青森県	38	10	5	3	10	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	38	20	18		
16	香川県	38	10	5	3	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	38	15	23		
16	長崎県	38	10	5	3	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	38	25	13		
19	山形県	33	10	0	3	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	33	20	13		
20	埼玉県	30	10	5	0	0	0	0	0	0	5	10	0	0	0	0	30	35	-5		
21	岩手県	28	10	5	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	15	13		
21	島根県	28	10	5	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	40	-12		
23	静岡県	25	10	5	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	25	25	0		
23	熊本県	25	10	0	0	0	0	5	0	5	5	0	0	0	0	0	25	60	-35		
25	奈良県	23	0	0	3	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	23	10	13		
26	茨城県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	20	0		
26	栃木県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	25	-5		
26	群馬県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	富山県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	20	0		
26	石川県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	山梨県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	30	-10		
26	愛知県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	20	0		
26	和歌山県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	山口県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	愛媛県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	福岡県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10		
26	佐賀県	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	15	5		
38	鹿児島県	15	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0		
39	宮城県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	秋田県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	福島県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	千葉県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	新潟県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	15	-5		
39	福井県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	兵庫県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		
39	宮崎県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	20	-10		
39	沖縄県	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0		

表3 予算編成過程・住民参加調査結果(政令市)

項目番号	自治体名(政令市)	合計得点	予算編成過程									住民参加	合計得点	12年度調査の換算点	対12年度増減点数				
			予算要求					予算の査定								住民参加			
			部局別・課別要求額	事業別要求額	事業別の主な内容	事業別財源内訳	事務レベル査定額	事務レベル査定理由	市長査定額	市長査定理由	住民参加								
																	編成過程で意見を述べられる段階を提供	提出された意見をHP上で公表	意見に対する回答をHP上で公表
配点	100	10	5	5	10	5	5	5	5	5		10	10	5	10	10	100	90	
平均点	37	10	2	1	4	1	1	1	1	4	3	9	1	0	1	0	37	32	4.5
1	名古屋市	83	10	5	3	10	0	5	5	5	5	10	10	5	10	0	83	70	13
2	千葉市	61	10	5	3	10	3	5	5	5	5	10	0	0	0	0	61	35	26
3	堺市	51	10	5	3	10	3	0	0	5	5	10	0	0	0	0	51	50	1
4	大阪市	50	10	5	5	10	5	0	0	5	0	10	0	0	0	0	50	25	25
5	札幌市	48	10	5	3	10	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	48	60	-12
5	北九州市	48	10	5	3	10	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	48	60	-12
7	岡山市	43	10	5	5	10	3	0	0	5	5	0	0	0	0	0	43	10	33
8	新潟市	36	10	0	3	10	3	0	0	0	0	10	0	0	0	0	36	50	-14
9	さいたま市	35	10	0	0	0	0	5	0	5	5	10	0	0	0	0	35	50	-15
10	仙台市	30	10	0	0	0	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	30	20	10
10	横浜市	30	10	0	0	0	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	30	30	0
10	静岡市	30	10	5	0	0	0	0	0	5	0	10	0	0	0	0	30	25	5
10	京都市	30	10	0	0	0	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	30	25	5
10	広島市	30	10	0	0	0	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	30	20	10
10	福岡市	30	10	0	0	0	0	0	0	5	5	10	0	0	0	0	30	20	10
16	神戸市	25	10	5	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	25	25	0
17	川崎市	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	15	5
17	相模原市	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	10	10
17	熊本市	20	10	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	20	30	-10
20	浜松市	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0

調査結果の特徴は上下乖離である。合計得点 80 点以上が6団体(都道府県 5 団体、政令市 1 団体)ある一方で、20 点以下が 26 団体(都道府県 22 団体、政令市4団体)と約 4 割、30 点以下だと 39 団体(都道府県 28 団体、政令市 11 団体)と 6 割近い。つまり、予算編成過程の公開と住民参加は、依然少数の自治体にとどまっているといえる。

80 点以上の上位6団体は次の自治体である。

- ・90 点 岐阜県、大阪府、鳥取県
- ・85 点 東京都
- ・83 点 名古屋市
- ・80 点 徳島県

そのうち 2012 年度調査時点¹でも 80 点以上だったのは、岐阜県、鳥取県、名古屋市の 3 団体で、大阪府、東京都、徳島県は、この 10 年間で予算編成過程の公開を進めてきたといえる。

¹ 2012 年度調査では、2022 年度調査よりも多くの項目を調査しており、配点も異なる。そこで 2012 年度と 2022 年度を比較するため、2022 年度調査と同じ調査項目の判定結果を抽出したうえで、同一の配点に換算した。ただし、「その他の住民参加制度」(配点 10 点)という調査項目は、12 年度調査ではなかったため、12 年度調査の 22 年度への換算点では満点が 90 点となっている。本報告書で 2012 年度調査結果という場合、すべて同じ換算を行ったものである。

(2) 得点上位自治体における公開の事例

① 岐阜県

「予算編成過程の公開」のトップページは下のとおり。

予算編成方針 → 要求状況 → 途中経過 → 知事査定後
が、予算編成の流れに沿って順次掲載されている。

予算編成過程の公開（令和4年度）

記事ID : 0181715 2022年9月9日更新  財政課  印刷ページ表示  大きな文字で印刷ページ表示

令和4年度9月補正予算編成過程の公開

- ・ [令和4年度9月補正予算案の決定内容（知事査定後）](#)
- ・ [令和4年度9月補正予算案の要求状況（8月29日時点）](#)


令和4年度6月補正予算編成過程の公開

- ・ [令和4年度6月補正予算案の決定内容（知事査定後）](#)
- ・ [令和4年度6月補正予算案の要求状況（5月27日時点）](#)

令和4年度5月補正予算編成過程の公開

- ・ [令和4年度5月補正予算案の決定内容（知事査定後）](#)

令和4年度当初予算編成過程の公開

- ・ [令和4年度当初予算案の決定内容（知事査定後）](#)
- ・ [令和4年度当初予算の途中経過（2月7日時点）](#)
- ・ [令和4年度当初予算の要求状況（1月31日時点）](#)
- ・  [令和4年度当初予算編成方針 \[PDFファイル/368KB\]](#)

要求状況の中身を見ると、事業ごとに予算要求資料が掲載されており、事業費、要求内容、事業費の積算内訳、参考事項（各種計画での位置づけ等）、及び事業評価調書を見ることができる。

② 大阪府

「予算編成過程公表サイト」のトップページでは、予算編成の流れに沿って、

当初予算編成要領 → 要求書 → 査定書 → 財務部長復活要求書 → 財務部長復活査定書
→ 最終調整要求書・査定書 → 当初予算案

が公表され、閲覧できる。

中を見ると、事業ごとに要求額・査定額、財源内訳等を確認できる。事例は、「IR 事業化推進事業費」である。

予算編成過程公表サイト

ホーム > 予算編成過程公表トップ > 令和4年度

さがす

キーワードでさがす

検索

令和4年度

段階ごとの事業の要求・査定概要についてご覧になれます。
それぞれの会計（一般会計、特別会計、企業会計）ごとに、予算編成過程における各段階（財政課長要求・査定、財務部長要求・査定、知事要求・査定）の内容および総括表をご覧になれます。

令和4年度

当初予算

[補正予算（一般会計第1号）](#)

[補正予算（一般会計第2号）](#)

[補正予算（一般会計第3号）](#)

[補正予算（一般会計第4号）](#)

[補正予算（一般会計第5号）](#)

[補正予算（一般会計第6号）等](#)

参考

[予算編成の流れ](#)

当初予算

令和4年2月17日 [当初予算案の公表](#)
 令和4年2月17日 [最終調整要求書・査定書の公表](#)
 令和4年2月17日 [財務部長後調整要求書・査定書の公表](#)
 令和4年1月28日 [財務部長復活査定書の公表／内示の概要](#)
 令和4年1月28日 [財政課長後調整要求書・査定書の公表](#)
 令和4年1月7日 [財務部長復活要求書の公表](#)
 令和4年1月4日 [査定書の公表 通常・通常（政策的経費）／内示の概要](#)
 令和3年12月1日 [要求書の公表 通常・通常（政策的経費）／要求状況](#)
 令和3年11月17日 [当初予算編成要領](#)

段階の一覧（段階を指定してください）

- ◆ [全ての段階](#)
- ◆ [通常](#)
- ◆ [課長後調整](#)
- ◆ [部長後調整](#)
- ◆ [通常（政策的経費）](#)
- ◆ [部長復活](#)
- ◆ [最終調整](#)

予算編成過程公表サイト

ホーム > 予算編成過程公表トップ > 令和4年度当初予算 > 一般会計 I R推進局 > I R事業化推進事業費（推進）

令和4年度当初予算（政策的経費） I R事業化推進事業費（推進）

管理事業名	: I R推進事業	予算要求課	推進課
事業名	: I R事業化推進事業費（推進）(20180886)	予算計上課	推進課
款名・項名・目名	: 総務費 I R推進費 I R推進費		

(単位 千円)

事業概要		内容
目的	I Rの大阪への誘致実現	I R整備法や国の基本方針等を踏まえ、区域整備計画の認定申請を行い、認定後は、選定された事業者と実施協定を締結し、I R事業の実施に際して必要な業務に取り組む。
開始終了年度	平成29年度～	
根拠法令	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（I R推進法）	
	特定複合観光施設区域整備法（I R整備法）	

予算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
前年度当初	96,945	0	123,352	▲26,407
要求額	113,179	0	78,664	34,515
査定額	113,179	0	78,664	34,515

特定財源の積算根拠		当初要求	査定額
目	節		
雑入	総務費雑入	78,664	78,664

要求額の内訳		査定額の内訳	
1	I R事業化推進業務	112,184千円	要求どおり
(1)	法律相談	31,260千円	31,260千円
(2)	I R事業化検討支援業務委託	77,455千円	77,455千円
(3)	区域整備計画作成業務	2,319千円	2,319千円
(4)	I R事業評価委員会の運営	1,150千円	1,150千円
2	I R推進会議の運営等	995千円	要求どおり
(1)	I R推進会議の運営等	995千円	995千円

- ◆ [明細](#) I R推進会議の運営等 I R推進会議の運営等(20180886-00010004)
- ◆ [明細](#) I R事業化推進業務 法律相談(20180886-00030003)
- ◆ [明細](#) I R事業化推進業務 I R事業化検討支援業務委託(20180886-00030014)
- ◆ [明細](#) I R事業化推進業務 区域整備計画作成業務(20180886-00030129)
- ◆ [明細](#) I R事業化推進業務 I R事業評価委員会の運営(20180886-00030260)

③鳥取県

鳥取県の「予算編成過程の公開」ページで、要求状況と査定状況が順次掲載されている。鳥取県では、2011年度以降、「一般事業」と「政策戦略事業」に区分した要求・査定スケジュールが組まれている。

中身を見ると、事業ごとに、事業費、事業内容(事業の目的・概要、主な事業内容、背景)、財源内訳が記載されている。ここでは、例として「子どもの貧困対策総合支援事業」の要求の一部を掲載した。

The screenshot shows the Tottori Prefecture website interface. At the top left is the logo for Tottori Prefecture (鳥取県) with the text 'Tottori Prefecture Web Site'. To the right are navigation links: 'お問い合わせ' (Contact), '使い方' (Usage), 'サイトマップ' (Site Map), and 'RSS'. Below these is a search bar with the text 'キーワード' and a '検索' (Search) button. A main navigation bar contains several menu items: 'テーマでさがす' (Search by theme), '県の紹介' (Introduction to the prefecture), '新着情報' (New information), 'ネットで手続' (Procedures online), '県政情報' (Prefecture information), '組織と仕事' (Organization and work), and '県外の方へ' (For those outside the prefecture). Below the navigation bar is a breadcrumb trail: '現在の位置: ホーム → 県の組織と仕事 → 総務部 → 財政課 → 財政状況 → 予算編成過程の公開 → 令和4年度 → 当初予算'. The main content area is divided into several sections. On the left is a sidebar with '参考' (Reference) and '令和4年度' (Reiwa 4th year) sections. The main content starts with '当初予算 |' (Initial Budget |) and a 'もどる |' (Return |) button. Below this is a section titled '各段階ごとの要求・査定概要' (Summary of requirements and appraisal by stage), which contains four links: '令和4年度当初予算の要求・査定概要(政策戦略事業段階)', '令和4年度当初予算政策戦略事業要求状況', '令和4年度当初予算の要求・計上案整理の概要(一般事業段階)', and '令和4年度当初予算一般事業段階要求状況'. The next section is '令和4年度予算編成日程等' (Reiwa 4th year budget formulation schedule, etc.), which contains three links: '令和4年度当初予算編成日程(案)', '令和4年度の当初予算編成等に当たっての留意事項', and '<参考> 令和4年度当初予算第1回政策戦略会議'. The sidebar on the left has a '参考' (Reference) section with a 'もどる' (Return) button and two sub-sections: '予算編成の流れ' (Flow of budget formulation) and '用語説明' (Explanation of terms). Below that is the '令和4年度' (Reiwa 4th year) section with sub-sections: '9月補正予算' (September supplementary budget), '5月補正予算' (May supplementary budget), and '当初予算' (Initial budget). The next section is '令和4年度当初予算編成過程' (Reiwa 4th year initial budget formulation process) with a sub-section: '当初予算(一般事業段階要求状況)' (Initial budget (requirements for general business)). The final section is '令和4年度当初予算編成資料' (Reiwa 4th year initial budget formulation materials) with sub-sections: '予算編成日程' (Budget formulation schedule), '令和4年度の当初予算編成等に当たっての留意事項' (Points to be noted in the formulation of the initial budget for Reiwa 4th year), and '留意事項' (Points to be noted).

事業名：子どもの貧困対策総合支援事業

もどる

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
福祉保健部 福祉保健課 暮らし応援対策室
電話番号：0857-26-7859 E-mail：fukushihoken@pref.tottori.lg.jp

	事業費(A)	人件費(B)	トータルコスト (A+B)	正職員	会計年度任用職員	特別職非常勤職員
R4年度当初予算要求額	26,327千円	5,520千円	31,847千円	0.7人	0.0人	0.0人
R3年度当初予算額	15,513千円	5,545千円	21,058千円	0.7人	0.0人	0.0人

事業費

要求額：26,327千円 (前年度予算額 15,513千円) 財源：単県

事業内容

1 事業の目的・概要

貧困の世代間連鎖を失くし、全ての子どもたちがその経済的な環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけることを目指して、令和2年3月に「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」(第二期計画)を策定した。その具体的な施策として、学習支援事業の更なる充実や福祉と教育との連携、子どもの居場所づくりの推進等を掲げている。

子どもの貧困対策として、地域の実情に応じた子どもの居場所づくりや学習支援事業の実施に取り組む市町村等を支援するために、以下の事業に取り組む。

2 主な事業内容

生活困窮世帯等だけでなく全ての世帯を対象とした子どもの居場所づくりの拡充及び運営継続の支援を行うとともに、子どもの貧困対策として活用できる学習支援事業について、地域の実情に応じて取り組みやすくなるようにするため、以下の事業を行なう。

(単位:千円)

	補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	要求額	前年度予算額	前年度からの変更点
1	子どもの居場所づくり事業補助金	○市町村が実施する子どもの居場所づくり事業を支援する。(平日の放課後～20時頃)	市町村	○立上経費 県2/3 市町村1/3 (1,333)	18,000	8,601	○新規立上支援予定件数増に伴う増額

3 考察～「参加型予算」に向けた課題～

(1) 予算編成過程公開の現状と課題

①一部の自治体にとどまっている予算編成過程の公開と住民参加
先に確認したとおり、公開を進めている団体はごく一部にとどまっている。

②この10年間(2012年度～2022年度)の変化

表 4 項目別得点の変化(2012 年度→2022 年度)

調査項目	合計得点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
		予算編成過程										住民参加					
		予算編成方針	予算要求				予算の査定						予算説明書(事項別明細書)	編成過程で意見を述べる手段を提供	提出された意見をHPで公表	意見に対する回答をHPで公表	その他の住民参加制度
			部局別・課別要求額	事業別要求額	事業別の主な事業内容	事業別財源内訳	事務レベル査定額	事務レベル査定理由	首長査定額	首長査定理由							
配点	10	5	5	10	5	5	5	5	5	5	10	10	5	10	10	100	
都道府県平均	12年度	10.0	2.8	0.9	1.7	0.5	1.1	1.1	1.8	1.5	3.8	1.3	0.4	0.9	-	27.7	
	22年度	9.8	2.2	1.8	4.7	0.9	1.0	0.7	1.5	1.1	6.8	1.5	0.7	1.5	0.4	34.6	
	増減	▲ 0.2	▲ 0.5	0.9	3.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	3.0	0.2	0.3	0.6	-	6.9	
政令市平均	12年度	10.0	3.3	0.8	1.0	0.0	1.8	1.5	3.3	3.0	2.5	2.0	1.0	2.0	-	32.0	
	22年度	10.0	2.3	1.4	4.0	0.9	0.8	0.5	3.5	3.0	8.5	1.0	0.3	0.5	0.0	36.5	
	増減	0.0	▲ 1.0	0.7	3.0	0.9	▲ 1.0	▲ 1.0	0.3	0.0	6.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.5	-	4.5	

では、この 10 年間に変化はあったのか、なかったのか？ 確かに、予算編成過程の公開を進め、大きく得点を上げた自治体はあったが、平均的に見ればどうか。表 4 は、調査項目ごとに 12 年度調査結果と 22 年度調査結果とを比較したものである。

増減に注目してみると、予算要求と首長査定理由で得点が上昇しているが、肝心の住民参加に関する項目では、むしろ得点が下がっている。そもそも我々の目的からすれば、予算編成過程の公開も、予算への住民参加、「参加型予算」にあるので、全体として改善の取り組みが進んだとは言い難い。

(2) 予算編成への住民参加の実情

では、予算編成過程の公開を進めてきた自治体における、住民参加の実情はどうなっているのか。調査項目 14「その他の住民参加制度」を除いて満点の自治体が 3 団体あった。岐阜県、大阪府、鳥取県である。

この 3 団体では、予算要求～査定のプロセスがすべて公開され、その過程で住民が意見を述べる機会も与えられている。そこで、この 3 団体について、住民からどのような意見が提出され、自治体はどのように回答してきたかを調べた。その結果は以下のとおりである。

①岐阜県

予算編成過程の公開ページに、「このページの内容に関するお問い合わせ先」として財政課の連絡先を記載するとともに、「個別の事業に対するご質問・ご意見は、各事業の様式内にございます担当課までお寄せください。」と注記し、事業別要求書に連絡先が記載されている。

財政課は、県民からの意見と回答を公表しているが、その状況を見ると、2008 年度～2021 年度の 14 年間で 25 件と少ない。また、寄せられた意見の内容は、予算に関係しているものもあるが、予算編成に対する具体的な要求はほとんど見られなかった。

②大阪府

大阪府の場合、予算編成過程公表サイト内に府民からの意見を求める記載はなく、ホームページ下部

表5 大阪府に寄せられた意見と回答(2021年度分)

意見と回答の内訳		件
意見数	府政に関する意見	49,863
	感染症対策	20,698
	経営支援	1,691
	教育施策	14,667
	オリンピック	73
	環境施策	55
	府・大阪市の一体的行政運営	294
	府営公園	2,636
	府の施設	121
	府の広報広聴	28
	道路	12
	府立高校	16
	私立学校	13
	児童虐待	55
	選挙	12
	支援学校	4,512
	都市魅力・観光	37
	統合型リゾート(IR)	71
	万国博覧会(大阪・関西万博)	85
	大阪マラソン	43
	所管外	4,089
その他(趣旨不明等)	1,996	
合計	55,948	
回答	回答総数	115
	うち予算に関するもの	1

(出所)大阪府のホームページ掲載資料より作成。

の「お問合せ」から「府政への意見」というページへのリンクが張られている。したがって、大阪府の場合、予算編成に特定した意見を求めている場はなく、意見・要望一般を受け付けているということだ。その結果を集計したのが表5である。

寄せられた意見の総数は、1年間に約5万6千件と多く、意見の内容も多岐にわたっている。

だが、2021年度の回答数は115件で、しかも多少とも予算に係る意見と回答は1件のみだった。予算編成過程の公開はきめ細かく実施されているが、住民の意見を予算に反映させる手段としては、十分に機能しているとは言えない。

③鳥取県

鳥取県の場合も、「予算編成過程の公開」ページ内で県民の予算に対する意見を求めているのではなく、一般的な「県民の声」というページで、「意見の受付」、「意見に対する回答」、及び「意見・提言等を取り入れた事業」を掲載している。

2020年度の「県民の声」受付は、2,717件(4,917意見)あった。また、2021年度当初予算に反映した提言として、69意見、92事業があげられている。これら事業の合計額は約200億円であり、鳥取県の2021年度当初予算の総額約3,600億円と比べれば小さな額ではない。ただ、やはり鳥取県の場合も、予算編成過程の公開を通じて寄せられた県民の意見が反映されたものとは言い難いだろう。

(3)「その他の住民参加制度」について

本調査において、「その他の住民参加制度」に該当すると判定させていただいたのは、2 団体の取り組みのみである(東京都、三重県)。それ以外の団体でも、住民の意見を聴取して政策に反映しようとする取り組みは見られたが、今回の調査では、予算への反映が明示されているものだけを評価対象とさせていただいた。

2 団体の取り組みを紹介する。

①東京都

表 6 東京都における 2022 年度当初予算編成の流れ

8 月 12 日	令和4年度予算の見積りについて(副知事)
10 月 25 日	予算要求締切り
11 月 16 日	予算要求状況公表
11 月 8 日 ~12 月 3 日	各種団体ヒアリング(副知事)
12 月 23 日	都議会各会派からの要望
1 月 6 日	財務局査定結果の公表(12 月 15 日時点の調整結果)
1 月 8 日~14 日	知事査定
1 月 28 日	知事査定結果・予算案の公表

東京都の 2022 年度当初予算編成は、表 6 のようなスケジュールで進められた。10 月下旬に各部局からの予算要求を締め切って要求を取りまとめた後、予算要求の公表と並行して、11 月~12 月の約 1 ヶ月間を各種団体からのヒアリングに充てている。

ヒアリングは、副知事が出席し、49 団体から、計 11 回にわたって実施された。あわせて文書による要望も受け付けており、53 団体から要望書が提出された。なお、ヒアリングの議事録と要望書が公開されている。

ヒアリング対象団体は、東京都が選定しており一般に広く開かれているとは言えないが、予算編成の公開と併せて、各種団体の意見を予算編成全般に反映する取組と言えよう。

②三重県

三重県では、「みんなでつらくか みえの予算(みんつく予算)」という取組を行っている。

「2021 年度みんつく予算」の概要を紹介する。これは、2020 年度中に市民から事業を募集し、2021 年度予算に反映する取組であり、次のように実施された。

2020 年 6 月 24 日~8 月 31 日 **事業提案の募集** → 320 事業の応募
→ 事業化候補 34 本を選定

10 月 22 日~11 月 2 日 **みんつく討議**:意見募集(10 月 30 日 オンライン意見交換会)
→ 意見もふまえて作った **29 の事業を提示**

12 月 7 日~21 年 1 月 6 日 **県民「投票」**(投票者数 1, 790 人、投票総数 4, 361 票)

表 7 2021 年度県民参加型予算(みんつく)
投票事業一覧

単位:万円

部局	提案件数	事業費
防災対策部	1	244
医療保健部	3	1,595
子ども・福祉部	4	1,311
農林水産部	3	1,335
環境生活部	2	1,231
教育委員会	4	2,490
地域連携部	3	2,222
雇用経済部	5	4,260
県土整備部	4	985
合計	29	15,673

投票対象となった事業額は合計 1 億 5,673 万円。多くの市民が参加して予算を作っていく取組であり、冒頭で挙げた「参加型予算」の第 2 の方向性の 1 つと言えよう。応募提案 320 件の半数超が、10 代～40 代の市民から提案されたものであり、「みんつく予算」の広がりを感じられる。

(出所)三重県 HP 掲載資料より作成。

4 結論

- 予算編成過程の公開に向けた取組は、自治体によって二極化している。少数の積極的自治体(岐阜県、大阪府、鳥取県 東京都、名古屋市、徳島県)と、それ以外の取組まない自治体との乖離である。
- 2012 年度調査時点との比較では、新たに、大阪府、東京都、徳島県が積極的自治体に加わったが、全体的には大きな変化は見られなかった。
- 予算編成過程の公開に取り組んでいる自治体においても、大きな課題のあることが明らかになった。「公開」と「参加」とが、うまく結びついていないことである。
- 予算編成過程を公開しても、住民からは、予算に対してあまり意見が提出されていないのが実情である。その原因の一つとして、自治体が予算編成過程において、積極的に住民に意見の提出を求めていることが考えられる。
- 今後の課題としては、自治体自身が、予算編成過程の公開を「参加型予算」の一手段と位置づけ、「公開」→「住民意見」→「予算への反映」の流れを、しくみとして作っていく必要があるのではないかと。東京都の取組は、都が選定した各種団体という限定はあるが、予算編成を明示した意見聴取であり、改善策の一つと言えるのではないかと。
- 三重県の「みんつく予算」は、予算の一部分を市民の参加で作出しようとするものであり、「参加型予算」の一形態として参考にできる事例と思われる。

*最後に、ご協力いただいた自治体のみなさまに感謝申し上げます。